



発行  
東京都

目次

92

告 示

○令和七年度東京都人事行政の運営等の状況の公表  
.....(総務局人事部人事課).....

告 示

●東京都告示第千二十六号

東京都人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成十七年東京都条例第八号）第六条の規定により、令和七年度東京都人事行政の運営等の状況を公表する。

令和七年十一月四日

東京都知事 小 池 百合子

1 人事行政の運営の状況

第 1 職員の任免及び職員数に関する状況

1 採用者数及び退職者数の状況（令和6年度）

区分	採用者数	退職者数				
		定年退職	勤奨退職	普通退職	その他	計
知事部局	987人	354人	216人	448人	38人	1,056人
行政委員会等	37人	16人	15人	19人	2人	52人
交通局	235人	182人	99人	70人	6人	357人
水道局	139人	76人	24人	35人	1人	136人
下水道局	72人	29人	25人	37人	5人	96人
教育庁（学校）	4,474人	1,175人	541人	1,466人	34人	3,216人
警視庁	989人	440人	642人	582人	24人	1,688人
東京消防庁	859人	170人	226人	265人	10人	671人
合計	7,792人	2,442人	1,788人	2,922人	120人	7,272人

- (注) 1 知事部局には、労働委員会事務局及び収用委員会事務局を含む（以下同じ。）。  
2 行政委員会等とは、議会局、教育庁、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査事務局及び港区漁業調整委員会事務局をいう（以下同じ。）。  
3 採用者数は、競争試験及び選考による採用者の計である。  
なお、令和5年度中に実施した、令和6年度に向けた前倒し採用者を含む。  
4 退職者数のその他の区分は、任期満了に伴う退職者、死に退職者及び分限又は懲戒処分による免職者の計である。

- 2 昇任試験及び昇任選考の実施状況（令和6年度）  
(1) 人事委員会又は人事委員会の権限委任により任命権者が実施する昇任試験及び昇任選考  
「II 人事委員会の業務の状況」第1に記載されているとおりです。

- (2) 教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）の規定により教育長が実施する昇任選考  
ア 東京都公立学校主任教諭選考

区分	受験者数 a	合格者数 b	倍率 a / b
小学校	3,697人	1,148人	3.2倍
中学校	1,015人	512人	2.0倍
高等学校	672人	275人	2.4倍
特別支援学校	157人	132人	1.2倍
合計	5,541人	2,067人	2.7倍

イ 東京都公立学校4級職（主幹教諭・指導教諭）選考

区分	受験者数 a	合格者数 b	倍率 a / b
小学校	154 人	105 人	1.5 倍
中学校	49 人	34 人	1.4 倍
高等学校	33 人	22 人	1.5 倍
特別支援学校	21 人	12 人	1.8 倍
小計	257 人	173 人	1.5 倍
小学校	164 人	163 人	1.0 倍
中学校	181 人	179 人	1.0 倍
高等学校	88 人	88 人	1.0 倍
特別支援学校	21 人	21 人	1.0 倍
小計	454 人	451 人	1.0 倍
合計	711 人	624 人	1.1 倍

ウ 東京都公立学校教育管理職選考

区分	受験者数 a	合格者数 b	倍率 a / b
A 選考	163 人	85 人	1.9 倍
小学校	294 人	216 人	1.4 倍
中学校	130 人	110 人	1.2 倍
高等学校	53 人	47 人	1.1 倍
特別支援学校	24 人	20 人	1.2 倍
小計	501 人	393 人	1.3 倍
小学校	16 人	12 人	1.3 倍
中学校	16 人	14 人	1.1 倍
高等学校	3 人	2 人	1.5 倍
特別支援学校	1 人	0 人	— 倍
小計	36 人	28 人	1.3 倍
合計	700 人	506 人	1.4 倍

エ 東京都公立学校校長職候補者選考

区分	受験者数 a	合格者数 b	倍率 a / b
小学校	628 人	157 人	4.0 倍
中学校	125 人	85 人	1.5 倍
高等学校	71 人	29 人	2.4 倍
特別支援学校	39 人	9 人	4.3 倍
合計	863 人	280 人	3.1 倍

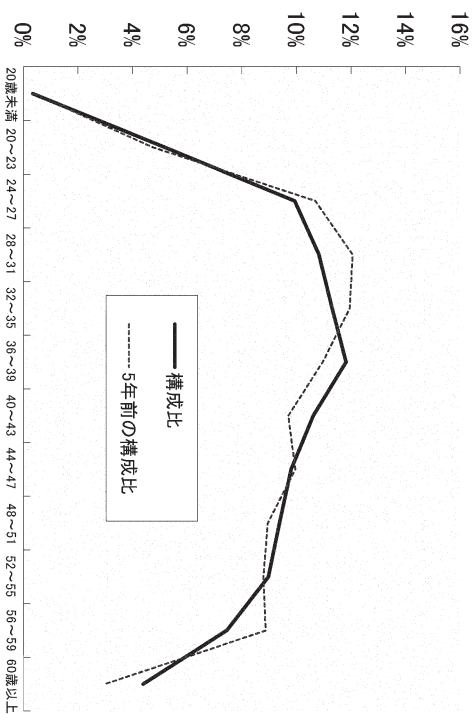
3 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和7年	令和6年			
普通会計部門	一 般 行 政 部 門	議 会	147 人	144 人	3 人	増加理由：児童相談体制の強化、子ども子育て支援関連、東京2025 世界陸上・東京2025デフリンピックの開催関連の増等 減少理由：業務執行体制の見直し等
		総 務	4,517 人	4,268 人	249 人	
		税 務	3,033 人	3,003 人	30 人	
		勞 働	792 人	751 人	41 人	
		農林水産	620 人	609 人	11 人	
	商 工 土 木 生 産 衛 生		707 人	677 人	30 人	増加理由：業務執行体制の見直し等
			5,121 人	5,096 人	25 人	
			3,249 人	3,111 人	138 人	
			3,367 人	3,452 人	△85 人	
		計	21,553 人	21,111 人	442 人	
教育部門 警察部門 消防部門		71,041 人	69,844 人	1,197 人	実員配置の増減等	
		46,377 人	46,929 人	△552 人		
		19,709 人	19,549 人	160 人		
小 計		158,680 人	157,433 人	1,247 人	(参考：人口10万人当たり職員数 1,115.88人)	
	交 通	6,636 人	6,672 人	△36 人		増加理由：業務執行体制 の強化等 減少理由：業務委託の拡 大等
	水 道	3,412 人	3,479 人	△67 人		
	下水道	2,524 人	2,526 人	△2 人		
	その他	821 人	827 人	△6 人		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	小 計	13,393 人	13,504 人	△111 人	(参考：人口 10 万人当たり職員数 1,210.06 人)	
	小 計	172,073 人	170,937 人	1,136 人		
		[167,804 人]	[166,665 人]	[1,139 人]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。  
2 [ ]内は、条例定数の合計であり、定年前再任用短時間勤務職員を含み、休職者、派遣職員及び会計年度任用職員等を除く。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数（人）	592	8,901	17,097	18,620	19,452	20,332	18,265	16,872	16,145	15,438	12,812	7,547	172,073

第2 職員の人事評価の状況

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第23条の2第1項で「職員の職務については、その任命権者は、定期的に人事評価を行わなければならない。」、第23条の3で「任命権者は、前条第1項の人事評価の結果に応じた措置を講じなければならない。」と規定しています。

東京都では、東京都職員の人事考課に関する規程等に基づき、任命権者ごとに人事評価を実施しています。評定結果等は、各種昇任選考や昇給、勤奨手当、人材育成、配置管理等に幅広く活用しており、制度の見直しも適宜行っています。

知事部局における人事考課制度の概要は、次のとおりです。

対象職員	制 度 の 概 要			
一般職員	《特徴》			
	○ 自己申告制度、業績評価制度、人材情報により構成			
	○ 課長が絶対評価を実施、部長は調整者として位置付け			
	○ 業績とプロセスによる評定			
	○ 全職員に求められる能力・姿勢をプロセス評定の評定要素として設定			
	○ 希望者全員へ第一次評定結果を開示、評定結果に係る苦情相談制度を整備			
	《評定者及び評定方法》			
	評定者及び調整者	第一次評定	調整者	最終評定
	課長	課長	部長	人事主管部長
	評定方法	4段階絶対評価		5段階相対評価
《評定要素》				
業績評定	プロセス評定			
○ 仕事の成果	○ 職務遂行力	○ 組織運営力（監督職）		
	○ 組織支援力（一般職）	○ 取組姿勢		
（注） 1 監督職とは、課長代理、統括技能長、技能長、担任技能長をいう。 2 一般職とは、主任、技能主任、主事、技能主事をいう。				
管理職及び管理職候補者	《特徴》			
	○ 自己申告制度、職務記録制度、人材情報により構成			
	○ 業績と能力の両要素を考慮した総合評価の実施			
	○ 選考種別等に応じた能力評価項目の設定			
	○ 育成すべき能力を明確化し、人材育成に活用			
	○ 評定結果の本人開示の実施			
	《評定者及び評定方法》			
	管理職	第一次評定	最終評定	
	評定者	部長	局長	
	評定方法	5段階絶対評価		5段階相対評価
管理職候補者	第一次評定	調整者	最終評定	
課長	課長	部長	局長	
評定方法	5段階絶対評価		5段階相対評価	
（注） 被評定者が部長級の場合は、第一次評定についても局長が評定				
《評定要素（一般行政系の例）》				
業績評価	能力評価			
職務の実績	職務遂行過程において発揮された能力（課題設定力・実行力・組織運営力）			

第3 職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度 の人件費率 %
令和 6年度	人	千円	千円	千円	%	%
	14,002,534	8,888,808,019	418,198,775	1,699,495,661	19.1	18.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
令和 6年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	157,433	638,197,791	281,968,851	322,656,164	1,242,822,806	7,894	6,872

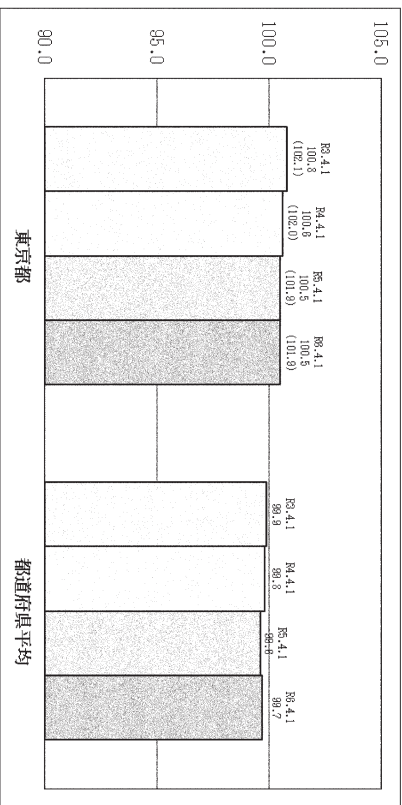
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数である。また、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

4 都道府県平均は、令和5年度地方財政状況調査によるものである。

(3) ラスパイレス指数の状況（令和6年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職員の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数である。

2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給割合）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給割合）により算出。）

3 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む。）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

【参考】  
都職員の給与は、毎年、人事委員会が民間企業の給与の実態を調査して行う勧告に基づき、都議会の審議を経て条例により決定されており、都内の民間企業の給与水準を適正に反映する仕組みとなっている。  
令和6年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）によれば、全国を100とした場合に、都内民間企業の賃金水準は121.4となり都道府県で最も高い水準にある。  
都においては、今後とも引き続き、人事委員会勧告に基づき、適正な給与水準を保っていく。

(4) 給与勧告の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告			
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率) %
令和 7年度	432,157 円	418,577 円	13,580 (3.24%)	3.24

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告			
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数) 月
令和 7年度	4.90 月	4.85 月	0.05	0.05

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について（平成27年4月実施）

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

ア 給料表の見直し

地域手当を20%に引き上げることを踏まえ、民間給与水準との均衡を図る観点から、給料月額を平均1.7%引下げ

イ 地域手当の見直し

区部・多摩地域について、国が定める1級地の制度完成時の支給割合と同様とするため、18%から20%への引上げを実施

ウ その他の見直し内容

単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様の見直しを実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況  
(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

ア 一般行政職				
区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
東京都	42.3歳	325,837円	470,901円	409,944円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
都道府県平均	42.4歳	321,156円	410,148円	362,985円

イ 技能労務職

公務員				
区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額 （A）	平均給与月額 （国ベース）
東京都	50.3歳	1,189人	289,995円	391,360円
うち清純職員	57.8歳	16人	323,844円	460,606円
うち用務員	53.0歳	355人	278,350円	369,864円
うち自動車運転手	55.4歳	34人	282,832円	425,079円
うち守衛	57.3歳	26人	297,927円	447,423円
国	51.2歳	1,829人	288,144円	—
都道府県平均	53.9歳	149人	308,506円	363,394円

民間			
区 分	対 応 す る 民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 （B）
東京都	—	—	—
うち清純職員	廃棄物処理従業員 他に分類されない運輸・	47.7歳	314,900円
うち用務員	清掃・包装等従事者	49.1歳	244,800円
うち自動車運転手	乗用自動車運転者	57.9歳	304,900円
うち守衛	警備員	46.2歳	306,500円

参 考			
年收ベース（試算値）の比較			
区 分	公務員（C）	民間（D）	C/D
東京都	—	—	—
うち清純職員	7,664,600円	4,376,300円	1.75
うち用務員	6,038,981円	3,297,300円	1.83
うち自動車運転手	6,758,550円	4,084,700円	1.65
うち守衛	7,212,465円	4,162,500円	1.73

(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和3年から令和5年までの3か年平均）  
2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容及び雇用形態の点において完全に一致しているものではない。  
3 年收ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータはそれぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

ウ 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東京都	42.6歳	359,466円	463,122円
都道府県平均	44.8歳	370,607円	432,659円

エ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東京都	39.7歳	354,959円	458,724円
都道府県平均	41.8歳	356,431円	412,158円

オ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 （国ベース）
東京都	40.5歳	340,529円	541,980円
国	41.8歳	328,209円	—
都道府県平均	39.3歳	334,004円	475,875円

(注) 1 「平均年齢」は、10進法で小数点第1位までを表している。  
2 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。  
3 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、超過勤務手当（時間外勤務手当）などの諸手当の額を合計したものであり、「地方公務員給与実態調査」において明らかにされているものである。  
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。  
4 国・都道府県における「平均年齢」、「平均給与月額」は、令和6年国家公務員給与等実態調査及び令和6年地方公務員給与実態調査によるものである。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

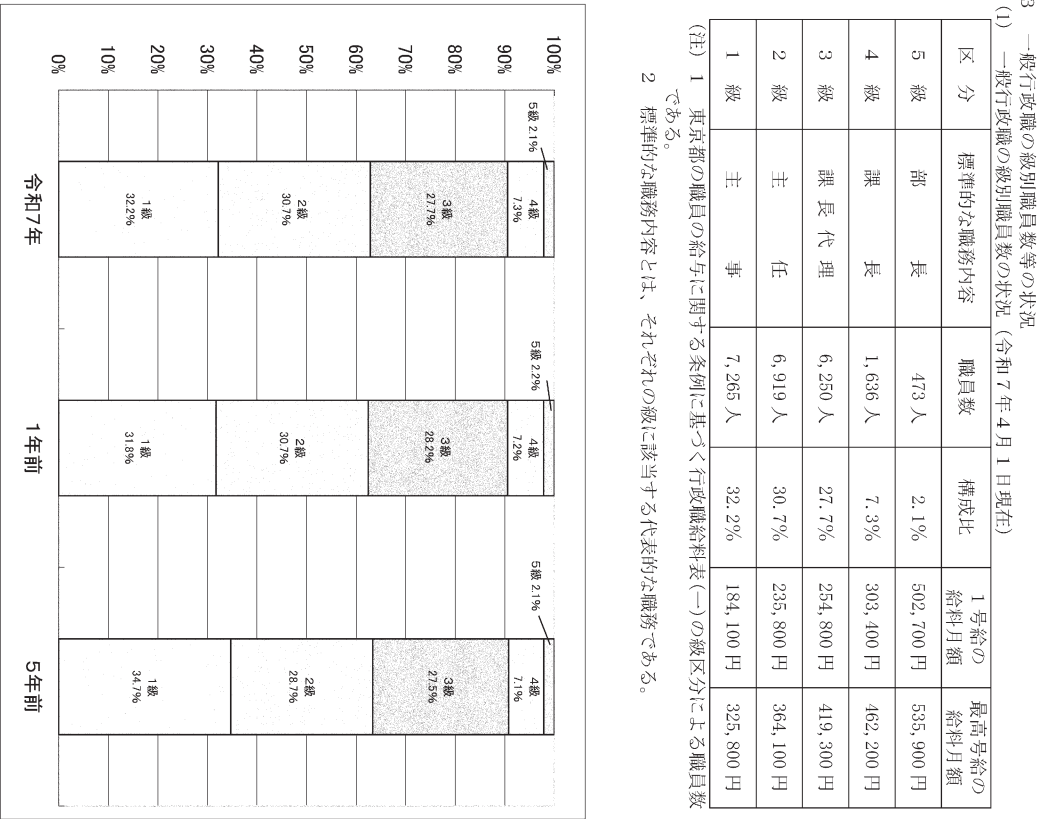
区分			国
東京都			
一般行政職	大学卒	225,500円	総合職290,000円 一般職220,000円
	高校卒	188,000円	188,000円
技能労務職	高校卒	185,400円	185,700円
	中学卒	—	—
教 育 職	大学卒	241,700円	—
	短大卒	225,600円	—
警 察 職	大学卒	251,800円	総合職264,000円 一般職255,200円
	高校卒	220,600円	216,400円

(注) この初任給のほか、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当などが支給される。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

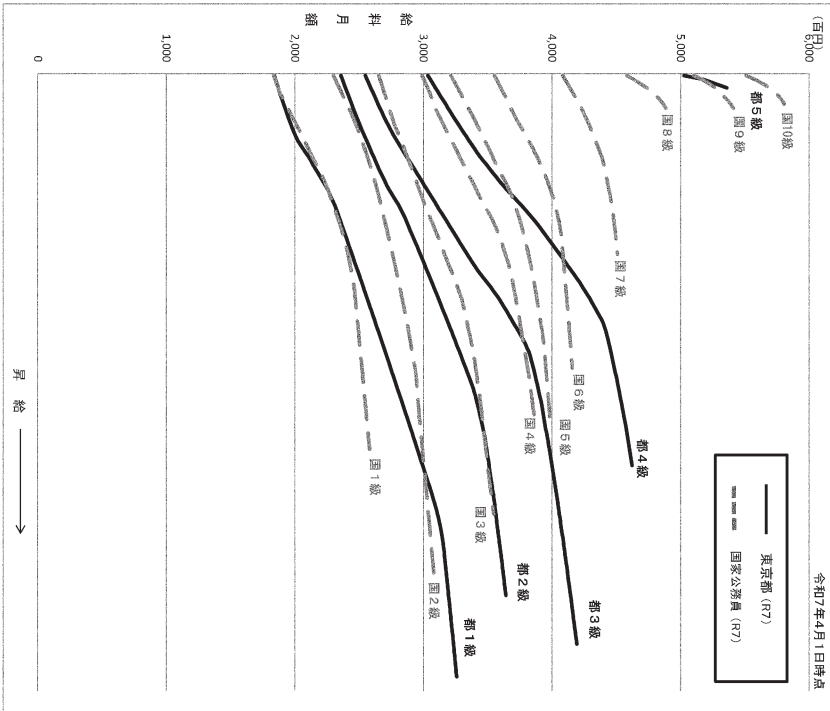
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	292,024 円	387,052 円	391,633 円	422,156 円
高校卒	255,092 円	317,558 円	345,468 円	364,863 円
技能労務職	249,026 円	303,845 円	300,514 円	322,097 円
中学校卒	—	—	—	—
高等学校	327,956 円	399,564 円	424,262 円	436,720 円
教育職	291,162 円	362,044 円	381,611 円	411,176 円
小・中学校	328,127 円	404,149 円	429,698 円	442,782 円
教育職	311,837 円	384,834 円	413,168 円	411,771 円
警察職	301,310 円	372,958 円	401,653 円	426,443 円
高校卒	279,096 円	345,248 円	376,348 円	400,029 円

(注) 諸手当を含まない。





(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和6年4月2日から令和7年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

【参考】昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評価の実施状況
地方公務員法第23条に基づき、毎年管理職については3月31日、一般職員については12月31日を評定基準日として人事評価を実施している（内容の詳細については、東京都職員の人事考課に関する規程を参照）。
なお、昭和47年度から管理職に対する人事考課制度として職務記録と自己申告を制度化し、昭和61年度から一般職員に対しても業績評価制度と自己申告制度を導入している。
2 昇給への勤務成績の反映状況
管理職については、業績・能力総合評価の結果に基づき昇給区分（昇給なし～6号昇給（前年度末55歳以上の職員については昇給なし～2号昇給））を決定した。
一般職員については、勤務成績に基づき昇給区分（昇給なし～6号昇給（前年度末55歳以上の職員については昇給なし～2号昇給））を決定した。
令和7年4月1日の昇給において、一般行政職（知事部局）の職員数13,686名中、上位区分（5号昇給～6号昇給（前年度末55歳以上の職員については1号昇給～2号昇給））に決定された職員は3,760名（27.5%）であった。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東京都		国	
1人当たり平均支給額（令和6年度）		—	
2,053 千円			
(令和6年度支給割合)		(令和6年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.50 月分	2.35 月分	2.50 月分	2.10 月分
(1.40) 月分	(1.15) 月分	(1.40) 月分	(1.00) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・職務段階引加算 3～20%		・役職加算 5～20%	
・管理職加算 15～25%		・管理職加算 10～25%	

（注）（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含む。）に係る支給割合である。

(2) 勤勉手当への人事評価の活用状況

令和6年度中における運用	管理職員	一般職員
イ．人事評価を活用している	○	○
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○
上位、標準の成績率		
標準、下位の成績率		
標準の成績率のみ（一律）		
ロ．人事評価を活用していない		
活用予定時期		

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況

- 1 勤務成績の評定の実施状況  
地方公務員法第23条に基づき、毎年管理職については3月31日、一般職員については12月31日を評定基準日として人事評価を実施している（内容の詳細については、東京都職員の人事考課に関する規程を参照）。  
なお、昭和47年度から管理職に対する人事考課制度として職務記録と自己申告を制度化し、昭和61年度から一般職員に対しても業績評価制度と自己申告制度を導入している。
- 2 勤勉手当への勤務実績の反映状況  
都では、能力・業績主義の徹底を図る観点から、若手職員、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員、教員及び現業系職員も含む全ての職員に成績率を適用している。管理職（定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員を除く。）については、業績・能力総合評価の結果に基づき、成績率の段階（部長級は5段階、課長級は6段階）を決定している。  
一般職員については、業績評価の結果に基づき、成績率の段階（課長や理線は4段階、それ以外の一般職員については3段階）を決定している。  
令和6年12月の成績率は、部長級は10000分の22000から10000分の0の範囲内、課長級は10000分の25000から10000分の0の範囲内、課長や理線は10000分の18000から10000分の10902.5の範囲内、課長や理線以外の一般職員は10000分の17000から10000分の11025の範囲内で決定している。

(3) 退職手当（令和7年4月1日現在）

東京都	国
（支給率）自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.00月分 23.00月分 勤続25年 30.50月分 30.50月分 勤続35年 43.00月分 43.00月分 最高限度額 43.00月分 43.00月分	（支給率）自己都合 勤奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0385月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分

その他の加算措置  
定年前早期退職特例措置（2％～20％加算）  
1人当たり平均支給額 2,350千円 22,346千円

その他の加算措置  
定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）  
1人当たり平均支給額 2,350千円 22,346千円

（注）1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(4) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度普通会計決算）		131,675,731 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度普通会計決算）		834,913 円
支給対象地域等	支給対象職員数	支給割合
特別区、医師、歯科医師	113,063 人	20 % (特別区以外の医師、歯科医師は16%)
武蔵野市、調布市、町田市、小平市、日野市、国分寺市、狛江市、清瀬市、多摩市	13,345 人	16 %
八王子市、青梅市、府中市、昭島市、小金井市、東村山市、国立市、福生市、稲城市、西東京市	19,052 人	15 %
立川市、三鷹市、東大和市、あきる野市	6,686 人	14 %
東久留米市、羽村市	1,496 人	10 %
武蔵村山市	570 人	7 %
瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	568 人	4 %
狛ヶ浦市	37 人	15 %
藤沢市	2 人	14 %
市原市	32 人	9 %
八街市	3 人	3 %
鴨川市、館山市、鋸南町	143 人	2 %
大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村	1,299 人	4 %
平均支給割合		19.9 %
		18.4 %

（注）「国の制度（支給割合）」の欄の平均支給割合は、支給対象職員に対し、国の割合で支給したと仮定した場合の加重平均の支給割合である。



(5) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）				
支給実績（令和6年度普通会計決算）		8,756,385 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度普通会計決算）		152,606 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		36.3 %		
手当の種類（手当数）		33 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和6年度決算）	左記職員に対する 支給単価
死体取扱・解剖等業務 手当、死体処理手当	知事部局職員、警視庁 職員	死体解剖等の業務	399,524 千円	日額200～610 円、1 体 190～3,200 円
危険現場等作業手当、 高所危険手当、高所手 当	知事部局職員、教育庁 職員、警視庁職員	潜水作業、高所作業等	1,050 千円	日額230～940 円、1 台 150～300 円
防疫等業務手当	知事部局職員	感染症・結核患者の治 療・看護等の業務	1,339 千円	日額・1 勤務 340～720 円
精神神経疾患診療等 業務手当	知事部局職員	精神科救急業務、措置 入院に関する業務等	1,602 千円	日額170～210 円、1 回 720～1,420 円
と畜解体作業等業務 手当	知事部局職員	と畜解体・と畜検査業 務等	24,740 千円	日額550～2,720 円
放射線・有害物等取扱 業務手当、放射線業務 従事手当、放射線取扱 手当、有害薬品取扱手 当	知事部局職員、学校職 員	放射線の機作業務等	6,539 千円	日額・1 勤務 180～380 円
船員勤務手当	知事部局職員	船員法の適用を受け る職員の乗船勤務	11,599 千円	日額2,230～2,610 円
取締・折衝等業務手当	知事部局職員	取締業務、折衝業務等	3,516 千円	日額 190～270 円
税務事務特別手当	知事部局職員	都税の賦課徴収の事 務	19,024 千円	日額360～640 円
職業訓練指導員手当	知事部局職員	職業訓練業務	20,942 千円	日額660 円
交替制勤務者等業務 手当、深夜特殊業務手 当、夜間緊急招集手当	知事部局職員、教育庁 職員、学校職員、警視 庁職員、東京消防庁職 員	深夜交替制勤務等の 変則勤務	2,155,623 千円	日額・1 勤務 410～ 3,900 円、1 回 650～ 1,300 円
福祉等業務手当	知事部局職員	入所者の療育・介護等 の業務	85,324 千円	日額・1 勤務 200～ 1,090 円
小笠原業務手当	知事部局職員、教育庁 職員、学校職員、警視 庁職員	小笠原に所在する都 庁職員の業務	19,884 千円	日額300～700 円

指導医業務手当	知事部局職員	東京医師フカデミー の研修計画に基づく 指導業務	—	日額4,500 円
特定看護分野従事手 当	知事部局職員	医療安全対策、感染管 理その他特定の看護 分野に係る業務	1,520 千円	日額750～2,700 円
夜間定時制教育勤務 手当	教育庁職員、学校職 員の勤務	定時制課程を置く高 等学校における夜間 の勤務	1,343 千円	日額520 円
夜間学級通信教育勤 務手当	学校職員	中学校における夜間 学級、通信教育の業務	18,647 千円	日額710～980 円
特別支援学校看護業 務手当	学校職員	特別支援学校におけ る看護業務等	1,372 千円	日額200 円
教員特殊業務手当	学校職員	非常災害時の緊急業 務等	1,866,140 千円	日額3,000～16,000 円
捜査等業務手当	警視庁職員	暴力団、国際犯罪組織 等の捜査、取締り等	1,278,044 千円	日額200～3,000 円、1 件310～410 円
交通整理取締手当	警視庁職員	交通の整理、交通関係 法令違反の取締り	75,125 千円	日額300～510 円
看守手当	警視庁職員	留置施設及び被留置 者の管理等	138,901 千円	日額370 円
警ら手当	警視庁職員	交番その他の派出所 における業務等	839,511 千円	日額300～500 円
爆発物等処理手当	警視庁職員	爆発物の識別、解体の 業務等	18,859 千円	1 件5,400 円、日額250 ～5,500 円
特別救助手当、救出救 助手当	警視庁職員、東京消防 庁職員	自然災害等における 救難・救助、国際緊急 援助活動等	57,461 千円	1 回460～840 円、日額 260～8,000 円
管制手当	東京消防庁職員	消防部隊の運用等の 指令管制業務	10,505 千円	日額200 円
航空作業手当、ヘリコ プター従事手当	警視庁職員、東京消防 庁職員	航空機への搭乗、整備 等の業務	96,574 千円	日額640～1,230 円、1 時間400～8,120 円
検査手当	警視庁職員	理化学、法医学等によ る検査又は鑑定業務	5,995 千円	日額350 円
出勤手当	東京消防庁職員	消防活動等の業務	500,049 千円	1 回220～900 円、日額 2,600～5,500 円

救急手当	東京消防庁職員	傷病者の搬送、救急処置等の業務	1,037,672 千円	1 回 200～500 円
火災調査手当	東京消防庁職員	火災及び爆発の原因等の調査	8,168 千円	日額 330 円
査察業務手当	東京消防庁職員	火災予防のための高度の検査等の業務	33,052 千円	日額 300 円
高所活動/危険手当	東京消防庁職員	はしご等を活用する高所での消防活動等	16,741 千円	日額 220 円

(6) 超過勤務手当 (時間外勤務手当)				
支給実績 (令和 6 年度普通会計決算)		59,409,034 千円		
職員 1 人当たり平均支給年額 (令和 6 年度普通会計決算)		376 千円		
支給実績 (令和 5 年度普通会計決算)		58,126,070 千円		
職員 1 人当たり平均支給年額 (令和 5 年度普通会計決算)		371 千円		

(7) その他の手当 (令和 7 年 4 月 1 日現在)					
手当名	内容及び支給単価	国の制度と異なる点	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和 6 年度普通会計決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (令和 6 年度普通会計決算)
扶養手当	【内容】 扶養親族を有する職員に支給 【支給額】 (1) 子 11,500 円 (子が満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末までの場合は 16,500 円) (2) 配偶者又はパートナーシップ関係の相手方 3,000 円 (課長級には支給されない) (3) 父母等 6,000 円 (課長級は 3,000 円)	異なる	支給対象者、支給単価 【国】 (1) 子 11,500 円 (子が満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末までの場合は 16,500 円) (2) 配偶者又はパートナーシップ関係の相手方 3,000 円 (行(一) 8 級相当以上に支給されない) (3) 父母等 6,500 円 (行(一) 8 級相当以上は 3,500 円)	14,002,885 千円	223,656 円
住居手当	【内容】 自ら居住するための住居を借り受け、月額 15,000 円以上の家賃を払っている世帯主等に支給 当年度末年齢 35 歳未満の職員にのみ支給し、管理職には支給されない 【支給額】 18,000 円	異なる	支給対象者、支給対象区分、支給単価 【国】 借家・借間 支給限度額 28,000 円	3,334,065 千円	191,294 円
初任給調整手当	【内容】 専門的な知識を必要とし、かつ採用による欠員補充が困難である等の事情が考慮される以下の職員に支給 【支給額】 (1) 医師・歯科医師 ① 島上・保健所等 148,900～315,200 円 ② 都外施設等 121,200～275,700 円 ③ 監察医病院 69,800～207,500 円 ④ 保健所等 53,400～179,800 円 ⑤ 本庁・研究所 18,500～125,200 円 (2) 助産師・看護師等 900～5,800 円 ※ (1)は原則、大学卒業後 40 年未満 (2)は学校等卒業又は修業年限経過後 5 年間支給	異なる	支給対象者、支給対象区分、支給期間 【国】 (1) 医師・歯科医師 ① 離島・へき地 104,600～416,600 円 ② 少人口市町村 88,400～370,400 円 ③ 地域手当 5 級地以下 67,000～310,000 円 ④ 地域手当 4 級地 46,200～252,400 円 ⑤ 地域手当 1～3 級地 34,400～185,500 円 (2) 医系技官等 18,200～51,600 円 (3) 研究員等 20,000～100,000 円 ※ (1)及び(2)は採用から 35 年間、(3)は採用から 10 年間支給	273,912 千円	1,496,787 円
通勤手当	【内容】 通勤のために交通機関等を利用し運賃等の負担を常例とする職員又は、自転車等交通用具の使用を常例とする職員に支給 【支給額】 (1) 交通機関等利用者 原則として、6 か月定期券額 (1 月当たり限度額 150,000 円) (2) 交通用具使用者 交通用具の区分・使用距離に応じた定額 (①～③)×6 月 ① 一般：2,600～15,000 円 ② 通勤不便：3,900～29,700 円 ③ 障害者：4,500～37,200 円 (3) 交通機関・交通用具併用者 原則として、(1)と(2)の合計額 (1 月当たり限度額 150,000 円)	異なる	交通用具使用者の支給額 【国】 2,000～31,600 円	22,628,948 千円	163,889 円

単身住任手当	【内容】 公務を異にする異動、在勤する公務の移転又は新たに給料表の適用を受ける職員となったことに伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者等と別居し、距離制限（80km以上）を満たし、単身で生活することを常況とする職員に支給 【支給額】 (1) 基礎額 30,000 円 (2) 加算額 6,000～70,000 円（職員・配偶者の住居の距離が100km以上、住居が島しよ等の場合に加算）	距離制限、加算額 【国】 (1) 距離制限 60 km以上 (2) 加算額 8,000～70,000 円（職員・配偶者の住宅の距離100km以上の場合に加算）	273,958 千円	641,588 円
在宅勤務手当	【内容】 在宅勤務を実施する職員の自宅又は妻介護者の自宅等で、正規の勤務時間（休暇等により勤務しない時間を除く。）の全部を勤務すること、3か月以上の期間について、1か月当たり平均 10 日を超えて命ぜられた職員に支給 【支給額】 月額 3,000 円	要件、割増賃金の算定基礎、減額の対象 【国】 (1) 任意の期間で、3か月以上の期間を定めることが可能 (2) い、算定基礎に含められない、減額の対象とならない 【国】 支給対象者、支給割合 46,300～146,400 円	—	—
給料の特例（特別職手当）	【内容】 管理又は監督の地位にある職員のうち特に指定するものに支給 【支給額】 22,600～140,800 円	支給割合 【国】 (1) 特例勤務手当 4,100～25,100 (2) 特例勤務手当に準ずる手当 2,100～6,100	9,666,302 千円	1,092,731 円
特例勤務手当等	【内容】 離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公務に勤務する職員に支給 当該公務への異動又は採用に伴って住居を移転した職員には、特例勤務手当に準ずる手当を支給 【支給額】 (1) 特例勤務手当（給料の月額＋扶養手当）×1/2＋現に受ける（給料の月額＋扶養手当）×1/21 ×支給割合（15/100～25/100） (2) 異動等時の（給料の月額＋扶養手当）×支給割合（1/100～6/100）	異なる	580,572 千円	902,911 円
へき地手当等	【内容】 離島その他の生活の著しく不便な地に所在する学校等に勤務する学校職員に支給 に伴って住居を移転した学校職員には、へき地手当に準ずる手当を支給 【支給額】 (1) へき地手当（給料の月額＋扶養手当）×支給割合（15/100～25/100） (2) へき地手当に準ずる手当（給料の月額＋扶養手当）×支給割合（1/100～4/100）		687,708 千円	1,023,375 円
定時制通信教育手当	【内容】 定時制の課程又は通信制の課程に置く高等学校の教育職員等に支給 【支給額】 給料月額（教職調整額を含む）×支給割合（2/100～5/100）		211,500 千円	169,200 円

産婆教育手当	【内容】 農業、水産又は工業に関する課程を置く高等学校で、実習を伴う農業、水産又は工業に関する科目を主として担任する教育職員等に支給 【支給額】 給料月額（教職調整額を含む）×支給割合（4/100～8/100）		213,344 千円	251,882 円
義務教育養育員等特別手当	【内容】 義務教育等諸学校に勤務する養育員等に支給 【支給額】 1,850～8,570 円		3,843,718 千円	58,803 円
農林漁業普及指導手当	【内容】 農業等の改良普及事業に従事する普及指導員若しくは林業普及指導員に支給 【支給額】 (1) 管理職 14,000 円 (2) 行（一）3 級 21,000 円 (3) 行（二）2 級以下 19,500 円 【内容】 宿日直勤務を命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 (1) 管理宿直（本部当直） 6,100 円 (2) 業務宿直 6,700 円 (3) 島部当直 7,900 円 (4) 島部当直 6,700 円 (5) 学校当直 6,200 円 (6) 医師宿直 30,000 円	支給単価、支給対象者 【国】 (1) 一般の宿日直 4,400 円 (2) 特別の宿日直 5,300～7,400 円 (3) 医師当直 21,000 円 (4) 常直 22,000 円 ※5時間未満は1/2の額	9,979 千円	237,595 円
宿日直手当	【内容】 指定職給料表適用職員・管理職が、臨時又は緊急の必要により、週休日又は休日勤務した場合に支給 指定職給料表適用職員・管理職が緊急への対応その他の臨時又は緊急の必要により、週休日又は休日以外の日の午後 10 時から午前 5 時までの時間であって正規の勤務時間以外に勤務した場合に支給 【支給単価】 (1) 4,000～18,000 円（勤務時間が 6 時間超の場合は、6,000～27,000 円） (2) 2,000～9,000 円（勤務時間が 6 時間超の場合は、3,000～13,500 円）	異なる	1,000,108 千円	157,995 円
管理職特別勤務手当	【内容】 正規の勤務時間として、午後 10 時から翌日午前 5 時までの間に勤務することを命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 勤務 1 時間当たりの給料等の額×25/100	異なる	213,829 千円	327,456 円
夜勤手当	【内容】 正規の勤務時間として、午後 10 時から翌日午前 5 時までの間に勤務することを命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 勤務 1 時間当たりの給料等の額×25/100	—	6,869,315 千円	141,878 円
休日給	【内容】 休日の勤務として正規の勤務時間中に勤務すること、を命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 勤務 1 時間当たりの給料等の額×135/100	—	18,329,043 千円	995,927 円
寒冷地手当	【内容】 寒冷地に在勤する職員に支給（11～3月のみ）	—	—	—

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区分		給料月額等
給料	知事	738,000円（1,476,000円）
	副知事	1,205,000円
	教育長	1,122,000円
報酬	議長	1,030,400円（1,288,000円）
	副議長	929,600円（1,162,000円） 828,800円（1,036,000円）
期末手当	（令和6年度支給割合）	
	知事	3.65月分
	副知事	3.65月分
	教育長	3.65月分
退職手当	（令和6年度支給割合）	
	議長	3.65月分
	副議長	3.65月分
	教育長	3.65月分

- (注) 1 特別職の報酬等の額は、学識経験者などで構成される「東京都特別職報酬等審議会」の答申に基づき条所で定められている。
- 2 知事、副知事及び教育長には、地域手当を一般職員と同様に支給している。
- 3 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（知事及び副知事は4年＝48月、教育長は3年＝36月）勤めた場合における退職手当の見込額である。
- 4 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の一部改正により、平成27年4月1日より教育委員長と教育長が一本化されたことに伴い、教育長は一般職から特別職に位置付けられた。
- 5 知事、議長、副議長及び議員は、特例条例により、給料・報酬等を減額している。
- （ ）内は、減額前の月額である。

6 公営企業職員の状況

- (1) 交通事業  
ア 職員給与費の状況  
(7) 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率 %
令和6年度	54,806,910	2,082,692	26,942,005	49.2	50.0

区分	職員数 A	給料		与費		1人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県 平均1人当たり 給与費
		千円	職員手当 千円	期末・勤続手当 千円	計 B 千円		
令和6年度	3,043人	9,906,197千円	6,508,322千円	4,738,017千円	21,152,536千円	6,951千円	7,364千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。
- 3 職員数及び給与費については、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。
- 4 都道府県平均は、令和5年度地方公営企業決算状況調査によるものである。

イ 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
東京都	44.7歳	343,684円	596,248円
団体平均	45.3歳	353,204円	599,151円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤続手当等を含む。
- 2 団体平均は、令和5年度地方公営企業決算状況調査による都道府県における交通事業（高速鉄道事業を含む。）の平均で、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含む。

(うちバス事業運転手)

区分	公務員		
	平均年齢	職員数	基本給 (A)
東京都	48.5歳	1,736人	321,345円
団体平均	45.8歳	1,092人	310,891円

区分	民間		参考 A/B
	対応する民間 の類似職種 (B)	平均年齢 (B)	
東京都	バス運転者	52.0歳	421,100円
団体平均	—	—	—

区分	参考 年取ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
東京都	6,716,384円	5,052,900円	1.33

(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを  
使用している。(令和3年から令和5年までの3か年平均)  
2 民間の類似職種との比較に当たり、年齢、業務内容及び雇用形態  
の点において完全に一致しているものではない。  
3 平均月収額には、期末・勤勉手当(民間は年間賞与)等を含む。  
4 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、  
それぞれ平均月収額を12倍した試算値である。

ウ 職員の手当の状況  
(7) 期末手当・勤勉手当

東京都		参考(東京都の知事部局等)	
1人当たり平均支給額(令和6年度)	1,548千円	1人当たり平均支給額(令和6年度)	2,053千円
(令和6年度支給割合)		(令和6年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.50月分	2.35月分	2.50月分	2.35月分
(1.40)月分	(1.15)月分	(1.40)月分	(1.15)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・職務段階別加算 3～20%	・職務段階別加算 3～20%		
・管理職加算 15～25%	・管理職加算 15～25%		

(注) ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員(暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含む。)に係る支給割合である。

(イ) 退職手当(令和7年4月1日現在)

東京都		参考(東京都の知事部局等)	
(支給率)	自己都合	(支給率)	自己都合
勤続20年	23.00月分	勤続20年	23.00月分
勤続25年	30.50月分	勤続25年	30.50月分
勤続35年	43.00月分	勤続35年	43.00月分
最高限度額	43.00月分	最高限度額	43.00月分
その他の加算措置		その他の加算措置	
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 1,724千円	1人当たり平均支給額 2,350千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(ロ) 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績（令和6年度決算）	2,044,817 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	677,990 円		
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
特別区、青梅市	20.0%	3,022人	20.0%

(2) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績（令和6年度決算）	177,302 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	75,738 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）	76.9 %			
手当の種類（手当数）	2 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和6年度決算）	左記職員に対する 支給単価
交替制勤務者等 業務手当	乗務員、 交替勤務 職員	長時間拘束勤務、 交替制勤務等の 変則勤務	173,730 千円	1 勤務 450～1,200 円 待機 10 分につき 50 円
特定現場作業手当	技術系職員等	危険・有害業務等	3,571 千円	日額 200～230 円 1 件につき 1,000 円

(4) 超過勤務手当(時間外勤務手当)

支給実績(令和6年度決算)	3,436,312千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	1,129千円
支給実績(令和5年度決算)	3,372,670千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	1,151千円

(注) 休日給を含む。

(イ) その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)
扶養手当	【内容】扶養親族を有する職員に支給 【支給額】(1)子 11,500円(子が満16歳年度初めから満22歳年度末までの場合は15,500円) (2)配偶者又はパートナーシップ関係の相手方 3,000円(課長級には支給されない) (3)父母等 6,000円(課長級は3,000円) 【内容】自ら居住するための住居を借り受け、月額15,000円以上の家賃を払っている世帯主等に支給 当該年度末年齢35歳未満の職員にのみ支給し、管理職には支給されない 【支給額】15,000円	同じ	—	289,017千円	192,807円
住居手当	同じ	同じ	—	15,756千円	189,836円
初任給調整手当	【内容】専門的な知識を必要とし、かつ採用による人員補充が困難である等の事情が考慮される医師に支給 53,400～179,800円 ※ 原則、大学卒業後40年間	同じ	—	189千円	※

通勤手当	【内容】 通勤のために交通機関等を利用し、運賃等の負担を常例とする職員又は、自転車等交通用具の使用を常例とする職員に支給 【支給額】 (1) 交通機関等利用者 原則として、6か月定期券額（1月当たり限度額 150,000 円） (2) 交通用具使用者 交通用具の区分・使用距離に応じた定額（①、②）× 6 月 ① 一般：2,600～15,000 円 ② 障害者：4,500～37,200 円 (3) 交通機関・交通用具併用者 原則として、(1)と(2)の合計額（1月当たり限度額 150,000 円）	同じ	—	405,199 千円	136,707 円
単身赴任手当	【内容】 公署を異にする異動、在勤する公署の移転又は新たに給料表の適用を受ける職員となつたことに伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者等と別居し、距離制限（80 km以上）を満たし、単身で生活することを常例とする職員に支給 【支給額】 (1) 基礎額 30,000 円 (2) 加算額 6,000～70,000 円（職員・配偶者の住居の距離が100km以上、住居が同じ等の場合に加算）	同じ	—	—	—
在宅勤務等手当	【内容】 在宅勤務を実施する職員の自宅又は要介護者の自宅等、正規の勤務時間（休曜等により勤務しない時間を除く）の全部を勤務することを1か月当たり平均10日を超えて命ぜられた職員に支給 【支給額】 月額 3,000 円	同じ	—	—	—
管理職手当	【内容】 管理又は監督の地位にある職員のうち特に指定するものに支給 【支給額】 22,600～140,800 円	同じ	—	35,155 千円	1,065,304 円
宿日直手当	【内容】 宿日直勤務を命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 6,100 円	同じ	—	—	—
管理職員特別勤務手当	(1) 指定職給料表通用職員・管理職が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により、週休日又は休日に勤務した場合に支給 (2) 指定職給料表通用職員・管理職が災害への対処その他の臨時又は休日以外の日の午後10時から午前5時までの間であつて正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給 【支給単価】 (1) 4,000～18,000 円（勤務時間が6 時間超の場合は、6,000～27,000 円） (2) 2,000～9,000 円（勤務時間が6 時間超の場合は、3,000～13,500 円）	同じ	—	—	—

夜勤手当	【内容】 正規の勤務時間として、午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 勤務1時間当たりの給料等の額× 25/100	同じ	—	64,690 千円	44,924 円
------	---	----	---	-----------	----------

(注) 交通局（交通事業、高速電車事業及び電気事業）では、複数の事業に関係する職員がおり、支給実績は生じているが、支給職員数を他の事業に計上している場合がある。そのため、支給職員1人当たりの平均支給年額を算出できない手当がある。